



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 東プレ株式会社
コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内ヶ崎 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 野田 貴之

TEL 03-3271-0711

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	120,567	8.0	13,305	△2.2	16,576	5.7	10,347	△10.6
26年3月期	111,630	22.0	13,605	68.4	15,676	52.1	11,577	97.9

(注) 包括利益 27年3月期 15,384百万円 (△8.8%) 26年3月期 16,874百万円 (121.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	206.63	201.64	11.2	11.2	11.0
26年3月期	231.17	—	14.9	12.4	12.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	158,613	105,062	62.5	1,980.63
26年3月期	138,113	90,507	61.6	1,700.22

(参考) 自己資本 27年3月期 99,181百万円 26年3月期 85,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	16,774	△19,011	4,059	29,610
26年3月期	14,745	△8,994	△1,633	26,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	851	7.4	1.1
27年3月期	—	9.00	—	15.00	24.00	1,201	11.6	1.3
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		16.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	13.4	6,000	△3.7	6,500	△13.2	4,000	△8.6	79.88
通期	135,000	12.0	13,000	△2.3	13,500	△18.6	9,000	△13.0	179.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	54,021,824 株	26年3月期	54,021,824 株
27年3月期	3,946,002 株	26年3月期	3,942,699 株
27年3月期	50,077,660 株	26年3月期	50,082,258 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	64,661	△4.1	6,031	△5.1	10,139	19.2	7,548	19.7
26年3月期	67,411	8.8	6,354	32.7	8,505	20.5	6,305	40.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	150.73	147.10
26年3月期	125.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	109,182		65,933		60.4		1,316.68	
26年3月期	92,419		57,709		62.4		1,152.37	

(参考) 自己資本 27年3月期 65,933百万円 26年3月期 57,709百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	1.6	3,000	19.6	4,000	△11.3	3,000	△5.1	59.91
通期	65,000	0.5	6,000	△0.5	7,500	△26.0	5,500	△27.1	109.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 また当社は、平成27年5月28日(木)にアナリスト・機関投資家の皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①連結会計年度概況

当連結会計年度における経済環境は、国内におきまして、政府主導の経済・金融政策により、「経済の好循環」への期待から円安や株価の高騰などが進行し、一部においては景気回復が実感できるようになりました。しかしながら、消費増税の影響、円安による原材料高など、未だ不安要素が残っていることから、個人消費の本格的な回復には至っておらず、景気回復は緩やかなものにとどまっています。

海外におきましては、米国経済は引き続き、自動車を中心に個人消費が好調を維持しています。中国では、経済成長率の鈍化がより鮮明となっているものの、依然としてその水準は高く、大きな市場として期待をしています。タイでは、政情不安は落ち着きを見せており、輸出関連を中心として、経済は回復基調にあります。新興国経済の景気減速、欧州の金融不安や政情不安など、さまざまなリスクが表面化しているものの、世界経済全体としては回復傾向となっています。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高 1,205 億 6 千 7 百万円、前年同期比 89 億 3 千 7 百万円の増収 (8.0%増)、営業利益は、昨年2月の雪害が影響したことで、133 億 5 百万円、前年同期比 3 億円の減益 (2.2%減) となりました。経常利益は、円安による為替差益 26 億 2 千 8 百万円を含め、165 億 7 千 6 百万円、前年同期比 9 億円の増益 (5.7%増) となりました。当期純利益は、103 億 4 千 7 百万円、前年同期比 12 億 3 千万円の減益 (10.6%減) となりました。これは、前年同期において移転価格税制に基づく更正処分に係る日米間の相互協議の合意が成立したことにより、過年度法人税等、および法人税等還付加算金として 17 億 8 千 7 百万円の計上があったことによるものです。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

自動車関連部門におきまして、国内の自動車生産・販売は、消費増税にともなう駆け込み需要による反動減からの回復が大きく遅れています。年度前半は好調であった軽自動車・小型車においても勢いに陰りが見えており、売上は前年同期を下回る水準で推移しました。しかしながら、海外におきまして、米国の好調に加えて、平成 26 年 1 月より「Topre Autoparts Mexico, S. A. de C. V.」、4 月より「東普雷(襄陽)汽車部件有限公司」の 2 拠点が稼働を開始したことにより、海外売上が前年同期を上回りました。これにより、プレス関連製品事業全体での売上高は 773 億 6 千 5 百万円、前年同期比 67 億 4 千 9 百万円の増収 (9.6%増) となりました。セグメント利益(営業利益)は、主に海外拠点において受注が好調だったものの、雪害の影響や、海外新工場の立上りにともなう初期費用などのため、95 億 3 千 8 百万円、前年同期比 11 億 3 千 2 百万円の減益 (10.6%減) となりました。

<定温物流関連事業>

冷凍車部門におきまして、中型車を中心としたトラック市場は引き続き好調を維持しており、市場の拡大傾向も継続しています。また、より高品質な製品への更新需要も旺盛であり、当社グループにおける受注および生産は前年同期を上回る水準で推移しました。定温物流関連事業全体での売上高は 349 億 9 千 2 百万円、前年同期比 17 億 1 千万円の増収 (5.1%増)、セグメント利益(営業利益)は、売上増および合理化対策の実現により生産性が大きく向上したことから、29 億 3 千 3 百万円、前年同期比 6 億 2 千 1 百万円の増益 (26.8%増) となりました。

<その他>

空調機器部門におきまして、住宅用換気システムは、消費増税にともなう反動減からの回復

が遅れており、厳しい状況が続いていますが、産業用送風機は、年間を通じて好調に推移しました。また、電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」、タッチパネルの販売が堅調に推移したことにより、その他の事業全体での売上高は 82 億 1 千万円、前年同期比 4 億 7 千 9 百万円の増収 (6.2%増)、セグメント利益 (営業利益) は、売上高の増加にともない、8 億 3 千 3 百万円、前年同期比 2 億 1 千 1 百万円の増益 (33.9%増) となりました。

③次期の見通し

プレス関連製品事業では、国内経済はアベノミクスによる「成長戦略」などにより一部において景気回復の実感があったものの、消費増税による反動減からの回復が大幅に遅れており、また、今まで新車販売を支えていた軽自動車・小型車においても、台数が伸び悩んでいることから、前年同期並みの水準で推移するとみています。一方、北米においては、米国の自動車市場の好調が順調に推移しているのに加え、平成 26 年 1 月に稼働した、北米の重要な輸出拠点である「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」が順調であり、受注・生産のさらなる増加が期待されます。また、中国においては、経済成長率の鈍化がみられるものの、平成 26 年 4 月に稼働した第 2 の拠点である「東普雷 (襄陽) 汽車部件有限公司」が軌道に乗り、さらなる受注・生産の増加が期待できます。タイにおいても、国内情勢は一定の落ち着きを見せ、さらに平成 27 年 7 月には自社の生産工場が稼働を予定しており、堅調な成長が期待できます。

定温物流関連事業では、中型車を中心にトラック市場全体が引き続き好調に推移しています。また、今後も温度管理の厳密化など、より高品質な製品への代替需要が期待され、受注・生産は前年同期を上回る水準が予測されます。

その他の事業では、空調機器部門では各企業における設備投資が増加しており、産業用送風機の受注は好調に推移しております。一方、住宅用換気システムにつきましては、消費増税による影響からの回復が遅れており、前年同期並みでの水準で推移するとみられます。電子機器部門では、キーボード「REALFORCE」が引き続きハイエンドユーザーの皆様からご好評をいただいております、堅調に推移するとみています。

こうしたことから、平成 28 年 3 月期の連結グループ業績につきましては、売上高 1,350 億円 (12.0%増収)、営業利益 130 億円 (2.3%減益)、経常利益 135 億円 (18.6%減益)、親会社株主に帰属する当期純利益 90 億円 (13.0%減益) を予定しています。

なお、為替レートとしては、1 ドル 115 円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 205 億円増加の 1,586 億 1 千 3 百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金や金銭債権信託受益権が増加したことから、前連結会計年度末に比べ 71 億 6 千 4 百万円増加の 797 億 6 百万円となりました。

固定資産は、タイ新工場の建設用地を取得したため、有形固定資産が増加したこと、保有する株式等の評価額が上昇したことにより、投資有価証券が増加したことから、前連結会計年度末に比べ 133 億 3 千 5 百万円増加の 789 億 6 百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 59 億 4 千 6 百万円増加の 535 億 5 千 1 百万円となりました。

流動負債は、主に未払金が減少し、未払法人税等が増加したことから、355 億 3 千 7 百万円

となりました。

固定負債では、主に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行したことにより、180億1千3百万円となりました。

(純資産の部)

利益剰余金の増加、保有する株式等の評価額上昇によるその他有価証券評価差額金の増加、および円安の進行により為替換算調整勘定が増加したことから、前連結会計年度末に比べ145億5千5百万円増加の1,050億6千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は296億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ27億1千3百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは167億7千4百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益168億4千万円、非資金取引である減価償却費75億6千1百万円です。減少要因は、売上債権の増加額21億3千5百万円、法人税等の支払額50億4千5百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは190億1千1百万円の減少となりました。主な減少要因は、有価証券の取得による支出24億9千9百万円、投資有価証券の取得による支出36億2千9百万円、有形固定資産の取得による支出146億6千5百万円です。増加要因としては、有価証券の売却及び償還による収入14億9千9百万円、有形固定資産の売却による収入3億2千1百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは40億5千9百万円の増加となりました。主な増加要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入50億円、セール・アンド・リースバックによる収入11億7千3百万円、減少要因は、長期借入金の返済による支出19億8百万円となっています。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率 (%)	66.8	62.8	61.9	61.6	62.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	42.6	41.2	40.0	59.3
債務償還年数 (年)	0.3	0.2	0.9	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	356.9	379.8	172.5	57.4	105.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業が果たすべき重要な使命と認識し、引き続き安定的かつ継続的に配当を実現することを基本方針としております。同時に、関連業界における技術革新や事業環境の変化に対応した積極的な国内外への設備投資・研究開発投資・人材の育成を進めるため内部留保との調和を図り、将来の企業価値の向上、並びに企業体質の強化を図っております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり9円を実施しましたが、当期末配当金につきましては、近年の業績が堅調に推移していることから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり15円とすることを決定いたしました。これにより、当期の年間配当金額は、1株当たり24円となります。

また、次期の配当につきましても、今期に引き続き1株当たり中間配当金15円、期末配当金15円の年間30円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動において、一般的な経済情勢の変動におけるリスク以外に、下記のようなリスクが想定されます。

①海外事業について

当社グループでは、プレス関連製品事業における海外拠点として、北米地区におきましては米国アラバマ州の Topre America Corporation、メキシコ合衆国ケレタロ州の Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、アジア地区におきましては中国広東省の東普雷（佛山）汽車部件有限公司、中国湖北省の東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、またタイ王国バンコク市の TOPRE

(THAILAND) CO., LTD. を設けておりますが、それぞれの国内の景気変動、自動車の販売状況、各種の法律および規制の発動または変更、為替の変動等により当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

②製品不具合について

当社グループは、自動車用プレス部品をはじめ、冷凍機器、空調機器、電子機器等の多様な製品を生産しており、それぞれの製品に合わせた品質保証体制のもとに製品を出荷しております。製品の不具合を防止するため、品質保証に関わる組織の充実を図るとともに、新たな品質管理手法を取り入れるなど体制の強化を進めております。また、万が一当社の品質不具合を原因として製造物責任賠償を請求されるような事態に備えるため保険に加入し、こうした事態の発生にともなう費用負担に対応しております。しかしながら、不具合の内容や規模によっては製造業としての当社グループの評価に重大な損失を与え、当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

③災害等について

当社グループは国内および海外において事業を展開しており、台風やハリケーン、地震などの自然災害、またストライキ、騒乱等の影響を受けることが考えられます。これらの事態が発生した事業所では生産活動の停滞や停止が生じる可能性があります。また、取引先においても同様に生産活動に支障をきたす可能性があり、いずれも長期間におよんだ場合には当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

④移転価格税制について

当社は、海外連結子会社各社との間でロイヤリティの受領、製品の輸出などの海外取引を行っております。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が生じた場合、当社の経営成績およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社16社（連結子会社12社、非連結子会社4社）、関連会社1社により構成され、プレス関連製品、定温物流関連製品のほか、空調機器、電子機器などの製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究およびその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

1. プレス関連製品事業

- ・ プレス部品 …… 当社および連結子会社 東プレ九州（株）、東プレ埼玉（株）で製造し、販売は当社が行っています。
Topre America Corporationは、北米においてプレス部品の製造・販売を行っています。
Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.は、メキシコにおいてプレス部品の製造・販売を行っています。
東普雷（佛山）汽車部件有限公司、東普雷（襄陽）汽車部件有限公司の2社は、中国においてプレス部品の製造・販売を行っています。
TOPRE (THAILAND) CO., LTD. は、タイにおいて現地の部品メーカーと連携してプレス部品の製造・販売を行っています。
また平成27年7月には、タイにおいて新たに自社生産拠点の稼働を予定しており、プレス部品の製造・販売を行う予定です。
塗装工程については、連結子会社 東京メタルパック（株）に委託しています。
- ・ プレス部品用金型 …… 当社で製造し、販売は国内においては当社が、海外においては海外子会社を通じて行っています。

製品等の輸送については、主に連結子会社 東邦興産（株）が行っています。

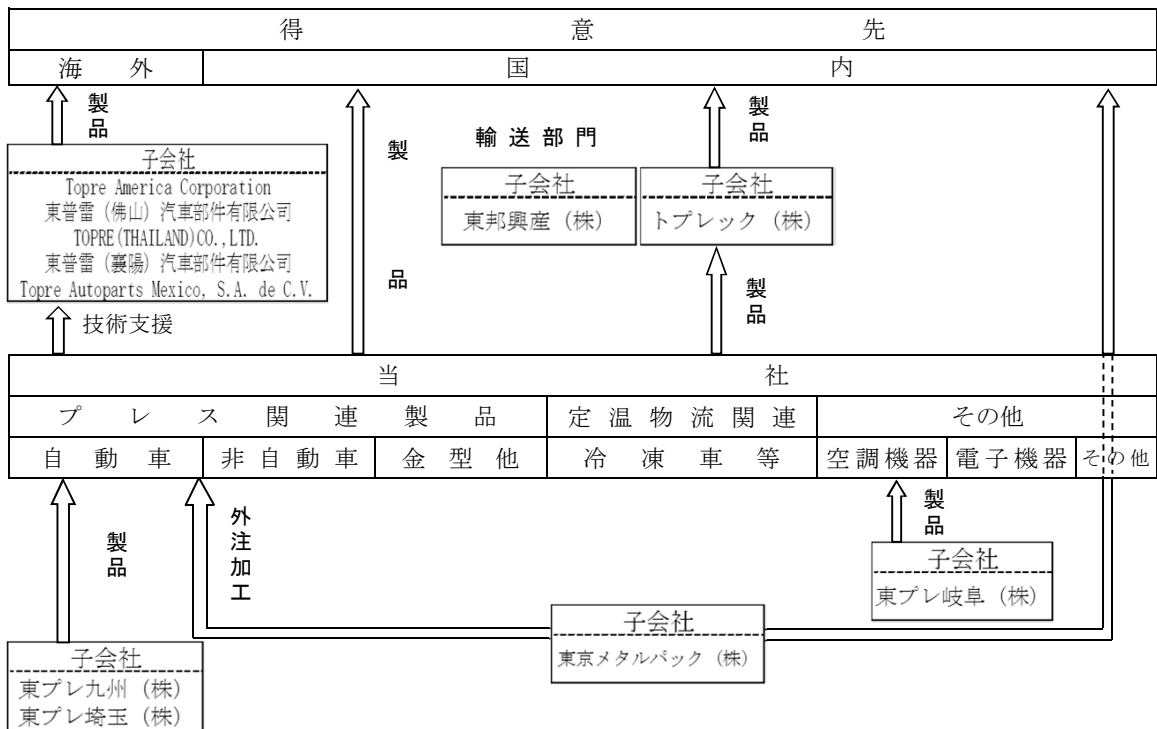
2. 定温物流関連事業

- ・ 冷凍・冷蔵車 …… 当社で製造し、それを連結子会社 トブレック（株）を通じて販売しています。
- ・ 冷凍輸送 …… 連結子会社 東邦興産（株）において行っています。

3. その他

- ・ 空調機器
バブコン・クリーンルーム用機器 …… 連結子会社 東プレ岐阜（株）で製造し、当社が販売を行っています。
- ・ 電子機器 …… 当社で製造・販売を行っています。
- ・ 連結子会社 東京メタルパック（株）は表面処理事業を行っています。

事業系統図は次のとおりです。



(注) 事業系統図中の子会社は、すべて連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めて行動します。こうした基本理念に基づき、株主やお客様、取引先からの信頼と期待に応え、社会とともに成長することを念頭においた経営を実践しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 26～28 年度を実行期間とする第 13 次中期経営計画を策定しています。本計画では、最終年度となる平成 28 年度の売上目標を 1,420 億円とし、グローバル展開を加速させるとともに、市場の動向を見極めながら、多様に変化する環境に柔軟に対応し、さらなる成長と発展を続けてまいります。

<第 13 次中期経営計画ビジョン>

社員一丸！『現場力』『技術力』『商品力』を進化させ、新たな飛躍を成し遂げよう

<第 13 次中期経営計画基本方針>

- ① 市場変化への対応力を強化する
- ② 新規商品の開発・販売に取り組む
- ③ 既存事業の再認識と再構築を行う
- ④ 業界 No. 1 の品質に挑戦する
- ⑤ 挑戦することによる人材育成の推進

なお、第 13 次中期経営計画の詳細につきましては、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.topre.co.jp/>

(3) 会社の対処すべき課題

国内経済は、アベノミクスによる大規模な金融緩和政策により「経済の好循環」が期待されており、円安の進行、株高の進展で、一部において景気回復が実感できるようになってきました。自動車業界においては、円安により、今までの強力な海外現地化の流れから、国内生産回帰も進みつつあります。しかしながら、消費増税の反動減からの回復は大幅に遅れており、自動車、住宅を中心に需要は伸び悩みをみせています。海外においては、米国市場は自動車を中心に引き続き好調を維持しており、中国においても引き続き成長は続いています。一方で、欧州の金融不安や一部の新興国における政情不安など、依然として楽観視できない状況が続いています。

当社グループでは引き続き、コア技術の開発・熟成および発展、コスト低減、グローバルで「需要のあるところでのモノづくり」を展開・加速させることにより、お客様からの受注に込められる体制をとってまいります。

こうしたなか、国内では、当社の 100%子会社である「東プレ九州株式会社」の新工場として、国内で 2 つ目となる金型工場を建設し、平成 27 年 10 月の稼働開始に向け準備を進めております。一方海外では、インドネシアにおいて、日本同様「冷凍装置と保冷コンテナ」の一貫

生産と販売体制を構築し、また、アジアにおける冷凍車の生産拠点とすることを目的として、平成27年5月に現地法人との合弁会社を設立しました。また、平成27年7月には自動車部品製造におけるアジアの拠点として、自社生産拠点であるタイの新工場が稼働開始を予定しております。

当社グループでは、国内生産拠点の基盤を強化するとともに、今後一層の拡大が見込まれる海外展開へのニーズに応えるべく、さらなるグローバルな生産販売体制を構築し、今後の海外市場での事業拡大と収益性を高めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、グループ内の会計処理基準の整備およびIFRSへの適用について、検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,458	19,862
受取手形及び売掛金	24,903	27,989
有価証券	5,332	6,020
金銭債権信託受益権	5,000	7,500
商品及び製品	2,654	3,611
仕掛品	8,382	7,568
原材料及び貯蔵品	1,930	2,174
繰延税金資産	1,377	1,616
その他	4,504	3,365
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	72,542	79,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,350	17,012
機械装置及び運搬具(純額)	18,740	20,507
工具、器具及び備品(純額)	5,113	5,590
土地	4,998	7,142
リース資産(純額)	504	1,764
建設仮勘定	3,266	5,715
有形固定資産合計	48,972	57,733
無形固定資産	1,198	1,378
投資その他の資産		
投資有価証券	14,592	19,227
長期貸付金	165	95
繰延税金資産	194	46
その他	461	439
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	15,399	19,795
固定資産合計	65,571	78,906
資産合計	138,113	158,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,103	21,215
短期借入金	-	177
1年内返済予定の長期借入金	1,854	1,896
未払法人税等	3,144	3,808
賞与引当金	1,239	1,317
役員賞与引当金	64	71
製品保証引当金	198	185
その他	6,922	6,865
流動負債合計	35,528	35,537
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	5,000
長期借入金	5,015	4,618
長期未払金	506	474
繰延税金負債	4,285	5,300
P C B 処理引当金	38	38
退職給付に係る負債	1,661	580
その他	570	2,001
固定負債合計	12,077	18,013
負債合計	47,605	53,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	72,285	81,841
自己株式	△2,475	△2,480
株主資本合計	80,260	89,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,993	5,583
為替換算調整勘定	2,146	4,645
退職給付に係る調整累計額	△1,254	△859
その他の包括利益累計額合計	4,884	9,369
少数株主持分	5,362	5,880
純資産合計	90,507	105,062
負債純資産合計	138,113	158,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	111,630	120,567
売上原価	88,273	97,494
売上総利益	23,356	23,073
販売費及び一般管理費	9,751	9,767
営業利益	13,605	13,305
営業外収益		
受取利息	88	157
受取配当金	238	272
固定資産賃貸料	94	101
保険配当金	128	111
為替差益	1,572	2,628
受取補償金	184	—
その他	230	303
営業外収益合計	2,536	3,575
営業外費用		
支払利息	198	188
固定資産賃貸費用	17	19
支払補償費	184	—
その他	64	96
営業外費用合計	465	303
経常利益	15,676	16,576
特別利益		
投資有価証券売却益	194	13
固定資産売却益	62	352
法人税等還付加算金	160	—
その他	13	0
特別利益合計	430	366
特別損失		
固定資産除却損	142	98
減損損失	0	0
投資有価証券売却損	6	—
その他	18	3
特別損失合計	167	103
税金等調整前当期純利益	15,939	16,840
法人税、住民税及び事業税	4,724	6,141
過年度法人税等	△1,627	—
法人税等調整額	816	△152
法人税等合計	3,913	5,989
少数株主損益調整前当期純利益	12,026	10,851
少数株主利益	449	503
当期純利益	11,577	10,347

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,026	10,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,079	1,629
為替換算調整勘定	3,767	2,499
退職給付に係る調整額	—	403
その他の包括利益合計	4,847	4,533
包括利益	16,874	15,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,448	14,832
少数株主に係る包括利益	426	552

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,840	61,507	△2,468	69,490
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,610	4,840	61,507	△2,468	69,490
当期変動額					
剰余金の配当			△799		△799
当期純利益			11,577		11,577
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,777	△7	10,769
当期末残高	5,610	4,840	72,285	△2,475	80,260

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,890	△1,621	—	1,268	5,067	75,826
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,890	△1,621	—	1,268	5,067	75,826
当期変動額						
剰余金の配当						△799
当期純利益						11,577
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,103	3,767	△1,254	3,616	294	3,911
当期変動額合計	1,103	3,767	△1,254	3,616	294	14,680
当期末残高	3,993	2,146	△1,254	4,884	5,362	90,507

東プレ(株)(5975) 平成27年3月期 決算短信

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,840	72,285	△2,475	80,260
会計方針の変更による累積的影響額			109		109
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,610	4,840	72,394	△2,475	80,369
当期変動額					
剰余金の配当			△899		△899
当期純利益			10,347		10,347
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	9,447	△5	9,442
当期末残高	5,610	4,840	81,841	△2,480	89,812

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,993	2,146	△1,254	4,884	5,362	90,507
会計方針の変更による累積的影響額					24	133
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,993	2,146	△1,254	4,884	5,386	90,640
当期変動額						
剰余金の配当						△899
当期純利益						10,347
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,590	2,499	394	4,484	494	4,979
当期変動額合計	1,590	2,499	394	4,484	494	14,422
当期末残高	5,583	4,645	△859	9,369	5,880	105,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,939	16,840
減価償却費	7,049	7,561
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	76
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	0	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,661	△155
前払年金費用の増減額 (△は増加)	370	—
受取利息	△88	△157
受取配当金	△238	△272
支払利息	198	188
為替差損益 (△は益)	△1,383	△2,102
貸倒損失	6	—
受取補償金	△184	—
支払補償費	184	—
有価証券評価損益 (△は益)	12	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△189	△13
法人税等還付加算金	△160	—
固定資産売却損益 (△は益)	△62	△352
固定資産除却損	142	98
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,927	△2,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,472	563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,975	381
未払消費税等の増減額 (△は減少)	193	324
その他の資産の増減額 (△は増加)	151	233
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,164	576
その他	△2	1
小計	17,933	21,649
利息及び配当金の受取額	217	328
利息の支払額	△256	△158
法人税等の支払額	△4,104	△5,045
法人税等の還付金及び還付加算金の受取額	955	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,745	16,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,622	△2,214
定期預金の払戻による収入	2,266	1,701
有価証券の取得による支出	△200	△2,499
有価証券の売却及び償還による収入	599	1,499
投資有価証券の取得による支出	△1,613	△3,629
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,836	575
信託受益権の取得による支出	△600	△600
信託受益権の償還による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△10,233	△14,665
有形固定資産の除却による支出	△50	△55
有形固定資産の売却による収入	80	321
無形固定資産の取得による支出	△56	△113
貸付けによる支出	△52	△40
貸付金の回収による収入	77	110
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△10
敷金及び保証金の回収による収入	31	14
その他の支出	△44	△22
その他の収入	5	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,994	△19,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△254	—
短期借入れによる収入	113	157
長期借入金の返済による支出	△1,241	△1,908
長期借入れによる収入	394	1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△131	△400
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	5,000
セール・アンド・リースバックによる収入	344	1,173
自己株式の取得による支出	△7	△5
配当金の支払額	△800	△899
少数株主への配当金の支払額	△50	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,633	4,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	603	892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,720	2,713
現金及び現金同等物の期首残高	22,176	26,897
現金及び現金同等物の期末残高	26,897	29,610

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

当該連結子会社は、次のとおりであります。

東京メタルパック株式会社

東プレ岐阜株式会社

トップ工業株式会社

トプレック株式会社

東邦興産株式会社

東プレ九州株式会社

Topre America Corporation

東プレ埼玉株式会社

TOPRE (THAILAND) CO., LTD.

東普雷 (佛山) 汽車部件有限公司

東普雷 (襄陽) 汽車部件有限公司

Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社4社は、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社（1社）に対する投資については、対象会社の持分に見合う当期純損益の合計額が連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Topre America Corporation、東普雷（佛山）汽車部件有限公司、TOPRE (THAILAND) CO., LTD.、東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法及び償却原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、仕掛品…総平均法、個別法

原材料、貯蔵品…先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

⑤ PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっておりません。

② ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…特定借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が207百万円減少し、純資産の額が133百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	105,126百万円	112,044百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	131百万円	131百万円

※3 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	1	1

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	2,727百万円	2,703百万円
退職給付費用	150	189
荷造運搬費	1,136	1,002
減価償却費	502	497

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,840百万円	2,082百万円
組替調整額	△187	△13
税効果調整前	1,653	2,068
税効果額	△573	△439
その他有価証券評価差額金	1,079	1,629
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,767	2,499
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	358
組替調整額	—	334
税効果調整前	—	693
税効果額	—	△289
退職給付に係る調整額	—	403
その他の包括利益合計	4,847	4,533

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021	—	—	54,021
合計	54,021	—	—	54,021
自己株式				
普通株式(注)1	3,936	6	—	3,942
合計	3,936	6	—	3,942

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	400	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	447	利益剰余金	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,021	—	—	54,021
合計	54,021	—	—	54,021
自己株式				
普通株式（注）1	3,942	3	—	3,946
合計	3,942	3	—	3,946

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	447	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	450	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	748	利益剰余金	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金	18,458百万円	19,862百万円
有価証券	5,332	5,633
金銭債権信託受益権	5,000	7,500
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	△1,893	△3,385
現金及び現金同等物	26,897	29,610

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売、及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工、及び関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,616	33,282	103,898	7,731	111,630	—	111,630
セグメント間の内部売 上高又は振替高	265	6	272	525	798	△798	—
計	70,882	33,288	104,171	8,257	112,428	△798	111,630
セグメント利益	10,670	2,312	12,983	622	13,605	—	13,605
セグメント資産	101,334	27,454	128,789	9,324	138,113	—	138,113
その他の項目							
減価償却費	6,467	477	6,945	104	7,049	—	7,049
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,445	192	11,637	201	11,838	—	11,838

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,365	34,992	112,357	8,210	120,567	—	120,567
セグメント間の内部売 上高又は振替高	276	10	286	496	782	△782	—
計	77,641	35,002	112,643	8,706	121,350	△782	120,567
セグメント利益	9,538	2,933	12,471	833	13,305	—	13,305
セグメント資産	116,222	32,204	148,427	10,186	158,613	—	158,613
その他の項目							
減価償却費	7,044	415	7,459	112	7,571	—	7,571
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,242	740	13,983	508	14,491	—	14,491

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,700.22円	1,980.63円
1株当たり当期純利益金額	231.17円	206.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	201.64円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	11,577	10,347
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	11,577	10,347
期中平均株式数（千株）	50,082	50,077
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	—	1,238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

重要な契約の締結

当社は、三重県において八千代工業株式会社より四日市製作所の板金プレス工場、ならびに連結子会社である株式会社ワイジーテックの全事業を譲受けすることに関し、協議を開始することで基本合意書を締結いたしました。

1. 契約の理由

2015年5月8日に公表した「車体部品会社 事業の譲受けに関する協議開始のお知らせ」のとおり、八千代工業株式会社から四日市製作所の板金プレス工場、および連結子会社である株式会社ワイジーテックの事業の譲渡の申入れがありました。

国内においては、消費増税による反動減もようやく落ち着きを見せ、また、円安の進展などにより国内生産の回帰も進みつつあり、さらなる需要拡大が見込める状況となっており、

当社は、本田技研工業株式会社をはじめとした国内カーメーカーとのビジネスの拡大が期待できるとの判断から、本件について協議を開始することといたしました。

2. 契約の相手先

八千代工業株式会社

3. 締結の時期

2015年5月8日

4. 譲受予定日

2015年10月予定

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,408	11,516
受取手形	889	1,878
売掛金	19,426	18,074
有価証券	4,299	4,698
金銭債権信託受益権	2,000	4,500
製品	610	463
仕掛品	3,014	3,365
原材料	828	772
貯蔵品	85	84
前払費用	37	69
繰延税金資産	599	687
未収入金	1,553	2,706
短期貸付金	3,770	2,329
その他	205	117
流動資産合計	41,730	51,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,835	1,929
構築物	212	207
機械及び装置	1,891	1,842
車両運搬具	54	59
工具、器具及び備品	2,035	1,965
土地	2,427	2,298
リース資産	71	85
建設仮勘定	1,284	1,486
有形固定資産合計	9,812	9,874
無形固定資産		
借地権	73	73
ソフトウェア	25	41
施設利用権	11	11
無形固定資産合計	111	126
投資その他の資産		
投資有価証券	12,576	17,321
関係会社株式	11,449	11,948
出資金	1	1
長期貸付金	16,286	18,039
差入保証金	60	56
前払年金費用	282	462
その他	111	88
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	40,765	47,916
固定資産合計	50,689	57,918
資産合計	92,419	109,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,269	1,659
買掛金	11,827	11,307
1年内返済予定の長期借入金	481	731
リース債務	25	29
未払金	936	611
未払費用	1,074	1,129
未払法人税等	1,911	2,965
未払消費税等	114	346
前受金	6	19
預り金	10,623	13,032
賞与引当金	833	895
役員賞与引当金	33	35
製品保証引当金	178	171
設備関係支払手形	23	65
その他	3	7
流動負債合計	30,342	33,005
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	5,000
長期借入金	1,669	2,006
リース債務	50	61
長期未払金	282	274
繰延税金負債	2,288	2,574
P C B 処理引当金	38	38
長期預り金	38	288
固定負債合計	4,367	10,243
負債合計	34,710	43,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,707	4,707
利益剰余金		
利益準備金	1,197	1,197
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
土地圧縮積立金	500	521
買換資産圧縮特別勘定積立金	—	138
別途積立金	18,914	18,914
繰越利益剰余金	26,254	32,774
利益剰余金合計	47,266	53,945
自己株式	△3,825	△3,831
株主資本合計	53,758	60,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,951	5,501
評価・換算差額等合計	3,951	5,501
純資産合計	57,709	65,933
負債純資産合計	92,419	109,182

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	67,411	64,661
売上原価	56,915	54,488
売上総利益	10,495	10,172
販売費及び一般管理費	4,141	4,141
営業利益	6,354	6,031
営業外収益		
受取利息	313	410
受取配当金	435	714
固定資産賃貸料	225	223
為替差益	1,095	2,681
保険配当金	91	79
その他	98	160
営業外収益合計	2,259	4,271
営業外費用		
支払利息	21	19
固定資産賃貸費用	50	50
その他	36	94
営業外費用合計	108	163
経常利益	8,505	10,139
特別利益		
投資有価証券売却益	83	—
固定資産売却益	9	356
ゴルフ会員権売却益	11	0
法人税等還付加算金	110	—
移転価格税制調整金	—	1,322
特別利益合計	214	1,680
特別損失		
固定資産除却損	119	71
減損損失	0	0
その他	16	3
特別損失合計	136	76
税引前当期純利益	8,583	11,743
法人税、住民税及び事業税	3,048	4,423
過年度法人税等	△845	—
法人税等調整額	74	△228
法人税等合計	2,277	4,194
当期純利益	6,305	7,548

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	5,610	4,705	1	4,707	1,197	400	497	—
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,610	4,705	1	4,707	1,197	400	497	—
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
土地圧縮積立金の取崩								
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立								
税率変更による積立金の調整額							3	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3	—
当期末残高	5,610	4,705	1	4,707	1,197	400	500	—

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	18,914	20,753	41,761	△3,818	48,261	2,822	2,822	51,083
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,914	20,753	41,761	△3,818	48,261	2,822	2,822	51,083
当期変動額								
剰余金の配当		△801	△801		△801			△801
当期純利益		6,305	6,305		6,305			6,305
土地圧縮積立金の取崩								—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立								—
税率変更による積立金の調整額		△3	—		—			—
自己株式の取得				△7	△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,129	1,129	1,129
当期変動額合計	—	5,501	5,504	△7	5,496	1,129	1,129	6,625
当期末残高	18,914	26,254	47,266	△3,825	53,758	3,951	3,951	57,709

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	5,610	4,705	1	4,707	1,197	400	500	—
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,610	4,705	1	4,707	1,197	400	500	—
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
土地圧縮積立金の取崩							△4	
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立								138
税率変更による積立金の調整額							26	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	21	138
当期末残高	5,610	4,705	1	4,707	1,197	400	521	138

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	18,914	26,254	47,266	△3,825	53,758	3,951	3,951	57,709
会計方針の変更による累積的影響額		32	32		32			32
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,914	26,287	47,298	△3,825	53,790	3,951	3,951	57,742
当期変動額								
剰余金の配当		△901	△901		△901			△901
当期純利益		7,548	7,548		7,548			7,548
土地圧縮積立金の取崩		4	—		—			—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立		△138	—		—			—
税率変更による積立金の調整額		△26	—		—			—
自己株式の取得				△5	△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,549	1,549	1,549
当期変動額合計	—	6,487	6,646	△5	6,641	1,549	1,549	8,191
当期末残高	18,914	32,774	53,945	△3,831	60,432	5,501	5,501	65,933

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。